

四半期報告書

(第10期第3四半期)

自 2018年10月1日

至 2018年12月31日

明治ホールディングス株式会社

(E21902)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	6

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	7

2 役員の状況

	8
--	---

第4 経理の状況

	9
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13

2 その他

	19
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	20
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月8日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	明治ホールディングス株式会社
【英訳名】	Meiji Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 川村 和夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	03(3273)4001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部経理財務G長 島田 勇人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	03(3273)4001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部経理財務G長 島田 勇人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期連結 累計期間	第10期 第3四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 12月31日	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (百万円)	936,824	950,698	1,240,860
経常利益 (百万円)	74,312	80,903	95,877
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	50,720	61,893	61,278
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	63,789	63,257	70,800
純資産 (百万円)	488,455	562,762	495,177
総資産 (百万円)	947,537	1,025,064	925,237
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	349.30	426.80	422.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.7	51.6	52.7

回次	第9期 第3四半期連結 会計期間	第10期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年 10月1日 至2017年 12月31日	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	133.01	162.57

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、KMバイオロジクス株式会社の株式を取得したことに伴い、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の医薬品セグメントが営む事業内容に生物学的製剤事業が加わりました。このことにより、連結子会社が1社増加しております。なお、同社は、資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当することから当社の特定子会社に該当いたします。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

1. 経営成績の分析

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり 四半期純利益 (円 銭)
当第3四半期 連結累計期間	950,698	79,604	80,903	61,893	426.80
前第3四半期 連結累計期間	936,824	72,168	74,312	50,720	349.30
前年同期比 (%)	101.5	110.3	108.9	122.0	-

当社グループは「2020中期経営計画」の初年度を迎え、基本コンセプト「継続的戦略課題への取り組み」と「成長に向けた新たな挑戦」に基づき、「コア事業での高シェア・高収益の実現」「海外市場での成長基盤の確立に向けた積極的な事業拡大」「健康を軸とした新たな価値領域での仕掛け」「構造改革の継続的な実行と個別事業課題の克服」「経営基盤の進化とCSRの推進」に向けて取り組みを進めています。

2019年3月期は、2020中期経営計画の達成に向けて、食品・医薬品の両セグメントともにコア領域・成長領域に経営資源を重点的に投下し、さらなる売り上げ拡大に取り組むとともに、海外事業の展開も積極的に進めています。また、食品セグメントでは物流費や人件費の上昇、医薬品セグメントでは薬価改定の影響を大きく受けるなど両セグメントともに厳しい環境下において、費用の効率的な支出や生産性向上に取り組んでいます。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,506億98百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は796億4百万円（同10.3%増）、経常利益は809億3百万円（同8.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は618億93百万円（同22.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計		
	食品			医薬品					
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
売上高	815,500	803,176	△12,323	122,343	148,299	25,956	937,843	951,476	13,632
セグメント 利益	64,947	64,922	△24	7,569	15,157	7,588	72,517	80,080	7,563

(注) 売上高、セグメント利益は、セグメント間の取引を消去する前の金額によっております。

(1) 食品

当セグメントには発酵デイリー（ヨーグルト、牛乳類、飲料等）、加工食品（チーズ、バター・マーガリン、クリーム、アイスクリーム、冷凍食品等）、菓子（チョコレート、グミ、ガム等）、栄養（スポーツ栄養、粉ミルク、流動食、美容、OTC等）、海外、飼料、畜産品、砂糖及び糖化穀粉等の製造・販売、運送等が含まれております。

売上高は、前第3四半期連結累計期間を下回りました。加工食品事業、栄養事業、海外事業は前第3四半期連結累計期間を上回りましたが、プロバイオティクスの減収により発酵デイリー事業は前第3四半期連結累計期間を下回り、菓子事業は取引制度変更の影響やチョコレートが減収となったことから前第3四半期連結累計期間を大幅に下回りました。

セグメント利益は、主力のプロバイオティクスやチョコレートの減収による影響を、宣伝費等の削減により補い前第3四半期連結累計期間並みとなりました。

事業別の売り上げ概況は次のとおりです。

■発酵デイリー事業

売上高は、リニューアルした「明治ブルガリアヨーグルト」のプレーンタイプが好調に推移しましたが、プロバイオティクスの減収により、前第3四半期連結累計期間を下回りました。

営業利益は、減収の影響や物流費等の増加により前第3四半期連結累計期間を下回りました。

■加工食品事業

売上高は、「明治北海道十勝カマンベールチーズ」や業務用クリームが好調に推移したことに加え、アイスクリームも「明治エッセルスーパーカップ」シリーズが増収となり、前第3四半期連結累計期間を上回りました。

営業利益は、主要製品の増収により前第3四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

■菓子事業

売上高は、2018年4月からの取引制度見直しによる販売価格の変更やチョコレートの減収により前第3四半期連結累計期間を大幅に下回りました。

営業利益は、宣伝費等の削減に努めましたが、減収の影響により前第3四半期連結累計期間を下回りました。

■栄養事業

売上高は、「ザバス」が好調に推移し、流動食「明治メイバランス」シリーズも増収となった結果、前第3四半期連結累計期間を上回りました。

営業利益は、販促費等が増加したものの主要製品の増収により前第3四半期連結累計期間並みとなりました。

■海外事業

売上高は、台湾での粉ミルク販売や、牛乳を中心に乳製品が好調に推移した中国子会社の増収が寄与し、前第3四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

営業利益は、中国子会社の増収により前第3四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

■その他国内子会社

売上高は、砂糖商社や畜産品会社の減収の影響がありましたが、物流会社や飼料会社の増収により前第3四半期連結累計期間並みとなりました。

営業利益は、畜産品会社等の減収により前第3四半期連結累計期間を大幅に下回りました。

(2) 医薬品

当セグメントには、国内外の医療用医薬品及び農薬・動物薬並びに生物学的製剤等の製造・販売が含まれておりません。

売上高は、2018年4月に実施された薬価改定の影響がありましたが、国内主力品の販売数量の伸長や海外子会社が好調に推移したほか、2018年7月よりKMバイオロジクス株式会社を新たに連結したことにより前第3四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

セグメント利益は、前第3四半期連結累計期間を大幅に上回りました。薬価改定の影響を受けましたが、主力品の増収に加え、原料調達価格の見直しや普及費等の削減でカバーしました。また、新規連結したKMバイオロジクス株式会社のヒト用ワクチン販売も寄与しました。

事業別の売り上げ概況は次のとおりです。

■国内事業

売上高は、前第3四半期連結累計期間を上回りました。薬価改定の影響がありましたが、統合失調症治療薬「シクレスト」やアレルギー性疾患治療薬「ピラノア」が大幅に伸長し、2018年9月より新たに発売したインフルエンザワクチンも寄与しました。

営業利益は、主力品の増収や原料調達価格の見直し等により前第3四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

■海外事業

売上高は、インドやインドネシアの子会社が好調に推移したことにより、前第3四半期連結累計期間を上回りました。

営業利益は、輸出品のコストアップにより、前第3四半期連結累計期間を大幅に下回りました。

■生物学的製剤事業

売上高は、主力のインフルエンザワクチンや4種混合ワクチン「クアトロバック」が好調に推移しました。

営業利益は、主力品が好調に推移したことにより拡大しました。

2. 財政状態の分析

〔資産〕

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は1兆250億64百万円となり、前連結会計年度末に比べて998億27百万円増加しました。これは現金及び預金が51億96百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が302億45百万円、商品及び製品が175億84百万円、建物及び構築物（純額）が169億3百万円、機械装置及び運搬具（純額）が152億20百万円、建設仮勘定が122億16百万円、原材料及び貯蔵品が73億75百万円増加したことなどによるものです。

〔負債〕

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は4,623億2百万円となり、前連結会計年度末に比べて322億42百万円増加しました。これは短期借入金が85億62百万円減少した一方、コマーシャル・ペーパーが230億円、長期借入金141億22百万円、支払手形及び買掛金が59億69百万円増加したことなどによるものです。

〔純資産〕

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は5,627億62百万円となり、前連結会計年度末に比べて675億85百万円増加しました。これは利益剰余金が416億92百万円、非支配株主持分263億55百万円増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は51.6%（前連結会計年度末は52.7%）となりました。

3. 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

4. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、KMバイオロジクス株式会社を連結子会社化したことに伴い、医薬品セグメントで新たに発生した対処すべき課題は、次のとおりであります。

<医薬品>

■生物学的製剤（ヒト用ワクチン・動物用ワクチン・血漿分画製剤）

生物学的製剤事業では、強固なガバナンス体制および事業運営における法規遵守等の体制強化、並びに厳格な品質・生産管理体制の徹底に努めてまいります。

近年、世界的に感染予防の重要性が高まる環境下、ワクチンと血漿分画製剤の安定供給に貢献し、公衆衛生及びお客さまの健康寄与に努めてまいります。

また、グループ会社間での連携強化に努め、医薬品セグメントの売上拡大に取り組んでまいります。

5. 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は200億46百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において連結子会社化したKMバイオロジクス株式会社は、ヒト用ワクチン、動物用ワクチン、血漿分画製剤の研究開発から製造販売まで行う体制を持ち、また新生児のマススクリーニングなどを行う臨床検査センターを保有しております。

同社においては、ヒト用ワクチン、動物用ワクチンならびに血漿分画製剤の3領域の研究開発を行っており、それぞれの領域における具体的な開発品目の進捗状況は、以下のとおりです。

ヒト用ワクチンにつきましては、「デング熱ワクチン（KD-382）」の臨床第一相試験を2018年8月よりオーストラリアで開始しております。また「小児用5種混合ワクチン（KD-370）」の国内臨床第三相試験を継続実施中です。

血漿分画製剤については提携先と共同で静注用人免疫グロブリン製剤であるベニロンの適応拡大試験を継続実施中です。組換え血漿たんぱく製剤を用いた先天性疾病の治療薬についても共同開発先と国際共同治験を継続実施中です。また、ボルヒールを用いた再生医療分野の治験を準備中です。

動物用ワクチンにつきましては、鶏用ワクチンとして「KD-390」、豚用ワクチンとして「KD-386」「KD-387」の3製品を農水省に製造販売承認申請中です。

6. 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、KMバイオロジクス株式会社を連結子会社化したこと等に伴い、前連結会計年度末と比べて医薬品セグメントの従業員数は1,205人増加し6,788人、有期契約従業員数は1,022人増加し2,956人となりました。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）です。

7. 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、KMバイオロジクス株式会社を連結子会社化したこと等に伴い、医薬品セグメントの生産実績は763億45百万円（前年同期比129.6%）、販売実績は1,479億34百万円（前年同期比121.5%）となりました。なお、生産実績は販売価額により算出しており、生産実績及び販売実績に消費税等及びセグメント間の取引は含まれておりません。また、受注実績に著しい変動はありません。

8. 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、KMバイオロジクス株式会社を連結子会社化したことにより、以下の設備が主要な設備に加われました。

2018年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
KMバイオロジクス (株)	本社/熊本 事業所 (熊本県 熊本市)	医薬品	本社/ 生産設備	7,018	2,660	1,562 (132,391)	47	478	11,766	727 (691)
	菊池研究所 (熊本県 菊池市)	医薬品	生産設備	4,403	1,021	184 (190,009)	-	410	6,020	246 (165)
	合志事業所 (熊本県 合志市)	医薬品	生産設備	7,613	550	239 (103,262)	-	123	8,528	13 (5)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」欄は、工具、器具及び備品であり建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 「従業員数」欄の()内は、有期契約従業員数で外数であります。

また、当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
㈱明治 埼玉工場	埼玉県 春日部市	食品	製造棟及び 粉ミルク 生産設備	11,980	910	自己資金 及び借入金	2018年7月	2021年3月

(注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	560,000,000
計	560,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	152,683,400	152,683,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	152,683,400	152,683,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	—	152,683,400	—	30,000	—	7,500

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 7,648,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 29,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 144,231,300	1,442,313	—
単元未満株式	普通株式 774,400	—	—
発行済株式総数	152,683,400	—	—
総株主の議決権	—	1,442,313	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株及び証券保管振替機構名義の株式38株が含まれております。

2 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株（議決権数24個）含まれております。

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 明治ホールディングス(株)	東京都中央区京橋 2-4-16	7,648,000	—	7,648,000	5.01
(相互保有株式) 都輸送(株)	神奈川県小田原市 栄町1-6-12	5,200	24,500	29,700	0.02
計	—	7,653,200	24,500	7,677,700	5.03

(注) 都輸送(株)が他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分のため	明治ホールディングス取引先持株会	東京都中央区京橋2-4-16

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,613	22,417
受取手形及び売掛金	※4 195,760	※4 226,005
商品及び製品	86,929	104,513
仕掛品	3,344	3,487
原材料及び貯蔵品	46,194	53,569
その他	23,364	29,009
貸倒引当金	△202	△218
流動資産合計	383,004	438,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	319,894	329,860
減価償却累計額	△173,777	△166,841
建物及び構築物（純額）	146,116	163,019
機械装置及び運搬具	504,589	527,780
減価償却累計額	△372,142	△380,112
機械装置及び運搬具（純額）	132,447	147,668
工具、器具及び備品	53,736	55,657
減価償却累計額	△42,763	△43,443
工具、器具及び備品（純額）	10,972	12,214
土地	71,454	69,660
リース資産	2,710	2,944
減価償却累計額	△2,063	△2,271
リース資産（純額）	647	673
建設仮勘定	22,323	34,539
有形固定資産合計	383,962	427,775
無形固定資産		
のれん	10,590	9,835
その他	11,964	13,709
無形固定資産合計	22,555	23,545
投資その他の資産		
投資有価証券	90,874	89,934
退職給付に係る資産	20,777	21,876
その他	24,156	23,247
貸倒引当金	△93	△98
投資その他の資産合計	135,715	134,958
固定資産合計	542,232	586,279
資産合計	925,237	1,025,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 120,107	※4 126,077
短期借入金	49,749	41,186
コマーシャル・ペーパー	-	23,000
未払法人税等	18,253	11,094
賞与引当金	10,857	5,874
返品調整引当金	72	1,228
売上割戻引当金	1,943	1,906
その他	93,444	96,816
流動負債合計	294,429	307,183
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	49,353	63,475
退職給付に係る負債	50,330	51,850
役員退職慰労引当金	148	101
その他	15,797	19,691
固定負債合計	135,629	155,118
負債合計	430,059	462,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	99,841	100,052
利益剰余金	366,276	407,969
自己株式	△30,521	△30,413
株主資本合計	465,595	507,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,188	31,551
繰延ヘッジ損益	△53	△9
為替換算調整勘定	268	△571
退職給付に係る調整累計額	△11,689	△10,038
その他の包括利益累計額合計	21,714	20,931
非支配株主持分	7,866	34,222
純資産合計	495,177	562,762
負債純資産合計	925,237	1,025,064

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	936,824	950,698
売上原価	596,506	605,196
売上総利益	340,318	345,501
販売費及び一般管理費	268,149	265,896
営業利益	72,168	79,604
営業外収益		
受取利息	109	91
受取配当金	1,136	1,219
持分法による投資利益	361	35
為替差益	638	-
その他	1,244	1,662
営業外収益合計	3,489	3,008
営業外費用		
支払利息	565	547
為替差損	-	508
その他	780	653
営業外費用合計	1,345	1,709
経常利益	74,312	80,903
特別利益		
固定資産売却益	4,024	6,514
負ののれん発生益	-	6,584
子会社清算益	464	-
その他	570	325
特別利益合計	5,060	13,425
特別損失		
固定資産廃棄損	3,071	1,494
減損損失	498	1,007
災害による損失	-	※ 1,328
その他	635	1,938
特別損失合計	4,205	5,769
税金等調整前四半期純利益	75,167	88,558
法人税等	23,584	24,411
四半期純利益	51,582	64,147
非支配株主に帰属する四半期純利益	862	2,253
親会社株主に帰属する四半期純利益	50,720	61,893

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	51,582	64,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,572	△1,657
繰延ヘッジ損益	38	45
為替換算調整勘定	△512	△749
退職給付に係る調整額	1,832	1,654
持分法適用会社に対する持分相当額	275	△181
その他の包括利益合計	12,206	△889
四半期包括利益	63,789	63,257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,903	61,111
非支配株主に係る四半期包括利益	885	2,146

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、台湾明治食品股份有限公司及びMe ファルマ株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間において、KMB株式会社（以下「KMB」）及びKMバイオロジクス株式会社（以下「KMバイオロジクス」）の株式の一部を取得し、連結の範囲に含めております。またKMBとKMバイオロジクスは、KMバイオロジクスを存続会社として合併したためKMBを連結の範囲から除外しております。なお、当該連結範囲の変更は、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みです。影響の概要は、連結貸借対照表の総資産の増加、連結損益計算書の売上高等の増加であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社の食品セグメントに属する株式会社明治のうち菓子工場等及びその一部の国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

2026ビジョンに基づき当連結会計年度より開始した「2020 中期経営計画」において、コア事業での高シェア・高収益を実現していく方針です。具体的には、健康志向チョコなど市場における競争優位性の高いコア事業の市場が拡大していることから、当社グループは経営資源をコア事業に集中し、これに合わせた設備投資を計画しております。これを契機に、生産設備の稼働状況を検討した結果、長期安定稼働が見込まれるため、定額法により取得原価を耐用年数にわたって均等配分することが、今後のグループの経営実態をより適正に反映するものと判断しました。

この変更により、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は3,391百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
PT MEIJI FOOD INDONESIA	164百万円	55百万円
仙台飼料(株)	89	79
従業員	90	70
計	344	206

2 社債の債務履行引受契約にかかる偶発債務

次の社債については、銀行との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約（債務履行引受契約）に基づき債務を譲渡しております。従って、同社債に係る譲渡債務と同契約による支払金額とを相殺消去しておりますが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還時まで存続します。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
当社第2回無担保社債	15,000百万円	-百万円
当社第4回無担保社債	20,000	20,000
当社第6回無担保社債	15,000	15,000
計	50,000	35,000

3 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形割引高	6百万円	2百万円
受取手形裏書譲渡高	67	22

※4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	339百万円	271百万円
支払手形	3,380	2,774

5 コミットメントライン契約

当社においては、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関6行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
コミットメントラインの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	30,000	30,000

(四半期連結損益計算書関係)

※ 平成30年北海道胆振東部地震他により被害を受けた当社及び当社の連結子会社で、工場設備等の復旧費用やたな卸資産の減失損失等を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	34,672百万円	31,887百万円
のれんの償却額	1,239	1,229

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月12日 取締役会	普通株式	9,520	65.00	2017年3月31日	2017年6月6日	利益剰余金
2017年11月8日 取締役会	普通株式	8,337	57.50	2017年9月30日	2017年12月6日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	10,512	72.50	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金
2018年11月7日 取締役会	普通株式	9,427	65.00	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	815,042	121,782	936,824	-	936,824
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	458	560	1,019	△1,019	-
計	815,500	122,343	937,843	△1,019	936,824
セグメント利益	64,947	7,569	72,517	△348	72,168

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△348百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△349百万円が含まれております。全社費用は当社(持株会社)運営に係る費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	802,763	147,934	950,698	-	950,698
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	413	365	778	△778	-
計	803,176	148,299	951,476	△778	950,698
セグメント利益	64,922	15,157	80,080	△476	79,604

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△476百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに
配分していない全社費用△488百万円が含まれております。全社費用は当社（持株会社）運営に係
る費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、KMバイオロジクス株式会社の株式の一部を取得し、新たに連結の
範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セ
グメントの資産の金額は、「医薬品」のセグメントにおいて80,703百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社の食品セグメ
ントに属する株式会社明治のうち菓子工場等及びその一部の国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方
法については、従来、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に
取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期
間より定額法に変更いたしました。

この変更により、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の食品セグメントのセ
グメント利益は3,391百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において、KMバイオロジクス株式会社の株式の一部を取得し、連結範囲に
含めた事により、「医薬品」のセグメントにおいて負ののれん発生益を6,584百万円計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	349円30銭	426円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	50,720	61,893
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	50,720	61,893
普通株式の期中平均株式数(千株)	145,207	145,020

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年11月7日開催の取締役会において、2018年9月30日現在の株式数に応じて次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額……………9,427百万円
- (ロ) 1株当たりの金額……………65円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2018年12月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月8日

明治ホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 英之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江村 羊奈子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治ホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治ホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。